

## 国民健康保険料率などが決まりました

国民健康保険課資格賦課係 (☎5722-9810、☎5722-9339)

保険料は、医療費や後期高齢者医療制度への負担金、介護納付金などについて毎年見直しを行っています。5年度の保険料通知書は、6月にお送りします。

### 保険料の計算方法

年間保険料=基礎分+後期高齢者支援金分+介護分			
	所得割額		均等割額
基礎分(医療分) 限度額65万円	加入者の算定基礎額★ ×7.17%	+	45,000円 ×加入者数
後期高齢者支援金分 限度額22万円	加入者の算定基礎額★ ×2.31%	+	15,100円 ×加入者数
介護分(40~64歳) 限度額17万円	加入者の算定基礎額★ ×1.93%	+	16,200円 ×加入者数

★算定基礎額=前年の総所得金額等-地方税法に定める基礎控除額(合計所得金額が2,400万円以下の場合43万円)

### 加入・脱退の手続きは14日以内に

国民健康保険被保険者が就職や扶養に入るなどで、職場の健康保険に加入した場合、国民健康保険の脱退手続きが必要です。

また、退職や扶養から外れたなど、職場の健康保険外になったかたは、国民健康保険または職場の任意継続の健康保険に加入してください。詳細は、区HP(コード①)をご覧ください。お問い合わせください。



### 保険料の減免

#### ●低所得世帯の均等割額の軽減

前年の世帯全員の所得が一定基準以下の場合、保険料を減額します。世帯に前年の所得申告をしていないかたがいる場合は、減額になりません。確定申告または住民税申告をしてください。

#### ●義務教育就学前のかたの均等割額の減額

義務教育就学前(平成29年4月2日以降生まれ)のかたの保険料は、5割減額されます。

#### ●倒産や解雇などで失業したかたの軽減

雇用保険受給資格者証など(※)の内容が、次の①②両方の要件を満たすかたは軽減対象です。詳細は区HP(コード②)をご覧ください。お問い合わせください。

①離職時年齢が65歳未満

②離職理由が、11・12・21~23・31~34のいずれか

※雇用保険受給資格者証または雇用保険受給資格通知(初回交付時のものに限る)



### 家族の勤務先の健康保険被扶養者になれるかどうか確認を

被扶養者として家族の勤務先の健康保険に加入した場合は、保険料がかかりません。詳細は勤務先に確認してください。

## 介護保険料仮徴収通知書をお送りします

国民健康保険課介護保険資格・保険料係 (☎5722-9845、☎5722-9716)

特別徴収(年金からの引き落とし)のうち、次の①または②のかたへ、5年度前半(4・6・8月)の介護保険料額を記載した通知書を、4月7日頃にお送りします。

①5年度の前半と後半で保険料額が大きく変わると予想される

②4月または6月に特別徴収を開始する

※5年度年間保険料額の通知書は、特別徴収・普通徴収いずれのかたも7月にお送りします

## 国民年金保険料が決まりました

国民年金事務所 (☎3770-6421)

5年度は、月額16,520円(付加保険料込みの金額は16,920円)です。口座振替、クレジットカード払いのほか、キャッシュレス決済サービスでの納付が可能になりました。詳細は日本年金機構HP(コード③)をご覧ください。



ご相談ください

## 中小企業向け制度融資

区内中小企業が、経営に必要な資金融資を低利で受けられるように、取り扱い金融機関に対して、区が融資のあっせんを行っています。融資相談・申し込みには予約が必要です。融資制度の内容は、年度途中で変更する場合があります。詳細は区HP(コード④)をご覧ください。



産業経済・消費生活課経済・融資係 (☎5722-9879、☎5722-9169)

融資名(略称)	資金用途など	貸付限度額	期間	利率
事業再構築・物価高騰等 対策融資(再物)	DX(デジタル事業)活用・事業の多角化などの事業再構築資金や物価高騰等により影響を受けた事業者の経営安定資金	1,000万円 ※申し込みは年度内1企業1回	5年以内 (据え置き1年を含む)	1.8%以内 (3年目まで=区補助1.8%・本人負担無利子、4年目以降=区補助1.4%・本人負担0.4%以内)
脱炭素化資金融資(脱炭)	区が指定する脱炭素化設備の導入に係る設備資金	1,000万円	7年以内 (据え置き6カ月を含む)	1.8%以内 (区補助1.4%・本人負担0.4%以内)
中小企業資金融資 (マル目)	材料の仕入れ、手形の決済、店舗改装、機械購入などの一般事業資金	企業2,000万円 組合3,000万円	運転資金=5年以内 設備資金=7年以内 運転・設備併用=5年以内 (いずれも据え置き6カ月を含む)	1.8%以内 (区補助0.4%・本人負担1.4%以内) ※商店会加入・事業承継・働き方改革の場合は、区補助0.8%・本人負担1.0%以内
小規模企業資金融資 (マル小)	従業員30人(卸売・小売・サービス業は10人)以下の法人・個人企業向けの一般事業資金(従業員数は、5年度の申し込みの場合)	1,000万円		1.8%以内 (区補助0.7%・本人負担1.1%以内) ※商店会加入・事業承継・働き方改革の場合は、区補助1.4%・本人負担0.4%以内
小口零細企業資金融資 (小口)	従業員20人(卸売・小売・サービス業は5人)以下の小規模事業者(NPO法人を除く)対象の一般事業資金	2,000万円 (信用保証協会の保証付融資の残高を合算)	運転資金=5年以内 設備資金=7年以内 運転・設備併用=5年以内 (いずれも据え置き1年を含む)	1.8%以内 (区補助1.0%・本人負担0.8%以内) ※商店会加入の場合は、区補助1.4%・本人負担0.4%以内
中小企業創業 支援資金融資 (創業)	区内に主たる事業所を置いて創業予定または創業して1年未満の事業者対象の一般事業資金	1,000万円・特定創業(★)の場合は1,500万円(創業前は、自己資金の範囲内)	運転資金=7年以内 設備資金=9年以内 運転・設備併用=7年以内 (いずれも据え置き1年を含む)	1.8%以内 (区補助1.6%・本人負担0.2%以内)

★特定創業=特定創業支援事業による支援を受けて創業するかた

●この他に、中小企業借換・一本化融資(マル借)、工業近代化資金融資(工近)、商業近代化資金融資(商近)、中小企業災害復旧資金融資(マル災)、公衆浴場確保対策資金融資(マル浴)があります

●小口と創業は、都の制度との連携により、信用保証料の補助が受けられる場合があります